

「大阪府下避難者支援団体等連絡協議会」 結成される

災害復興支援委員会 副委員長 青木 佳史



さる5月12日、東日本大震災と福島第1原発事故により大阪府下に来られている避難者を、継続的に支援するための支援団体の連携を強める組織として、大阪府下避難者支援団体等連絡協議会が結成されました。

大阪府下には、現在もなお1500名以上の方々が避難生活を強いられておりますが、多くは原発事故からの避難であるため、帰りたくても帰ることのできない中で、住まい、仕事、教育、健康、賠償問題、心のケアなど、様々な問題に直面しています。一年余りを経過し、よりきめ細やかな寄り添い型の支援を強めることが求められていますし、避難当事者の方々の主体的活動を支援することも必要になっています。

しかし一方で、大阪府や各市町村は、「避難者支援」という未経験の課題につき、年度が変わってその位置づけが曖昧になろうとする危惧があります。一方、民間の支援団体としては、被災地への支援から大阪での支援に移行しようとするところも増えており、真に必要なニーズに合致した支援ができるかが課題にもなっています。

そこで、これまで一年間の活動の経験をふまえて、大阪府下のどの地域にあっても必要な支援と主体的な生活を送っていただくことができるように、各地域で活躍されている支援団体が、大阪府下で一つのネットワークをつくり、情報の提供と必要なニーズのくみ上げと、具体的な支援へのつなぎを行っていき、今回の協議会の結成になりました。

この結成に向けては、大阪弁護士会の災害復興支援委員会が、これまで二度の懇談会を主催して行政や支援団体のつなぎ役となってきたことや、大阪市社会福祉協議会やNPO街づくり支援協会をはじめとした各支援団体と共同して、避難者支援の取組を様々な展開してきた実績などをいかして、大阪府下の様々な団体へ働きかけをし、大阪府や大阪市の危機管理室とも相談しながら進めてきました。

その結果、5月12日までに、多くの支援団体や避難者当事者団体の共感を得ることができ、当日までに51団体の正式参加の表明と5つの市町村のオブザーバー参加をえて、立ち上げ総会は、100名の参加者のもとで成功裡に開催することができました。

当日は、全国的な広域避難者支援のネットワークを進めている東日本大震災支援ネットワーク(JCN)の栗田代表による連帯の挨拶、先進的な取組を進める愛知県被災者ネットワークの活動と今後の課題についての問題提起を、コープあいちの向井忍さんからいただきました。その後、避難者自らが自主的組織を作って活動したり、岩手県大槌町、宮城県女川で、住宅再建まで長期化するなかで避難生活をしている当事者から、必要な支援と活動についてのお話をおききました。その後、当会を含めこの一年で積極的な活動を



してきた団体の活動紹介とともに、この協議会に参加した団体の一言アピール(法テラス大阪事務所からも大東副所長に発言いただきました)で、今後の連携に向けて盛り上げをみせました。

今後は、当会も事務局団体としてこの協議会の運営に携わりながら、大阪府下の避難者の継続的な支援と課題の解決に向けて、一層の努力をしていきたいと考えています。当面は、当会館において、定例の懇談・連絡会を開催しながら、避難者一人一人の状況把握や情報の提供をしっかりと行っていきたいと思います。